

## 研究結果の概要

### 歯科口腔保健と作業関連疾患との関連に関する実証研究

#### A. 研究目的

本研究の目的は、業務と歯科疾患の関連についての知見を収集し、職域における歯科保健対策の有効性に係る疫学的実証研究を行い、職域における効果的な歯科保健対策について具体的な提言を行うことである。平成27年度から全国の種々の業種・職種、様々な規模の事業所を対象として介入研究を実施する前に、平成26年度は、これまで歯科保健対策を実施してきた事業所のデータを分析した国内外の学術論文や、平成19年に実施された労働者健康状況調査の資料をもとにして、職域における歯科保健対策の現状と課題を明らかにすることとした。また、介入研究の事前調査として就労成人を対象にWeb調査を実施した。

#### B. 研究方法

##### 1. 文献調査に関する研究

文献の検索は、PubMedおよび医学中央雑誌に1997～2014年に掲載された日本語あるいは英語で書かれた原著論文を抽出し、研究成果のアウトカムとして歯科口腔保健の向上、医科疾患の発症と重症化防止、職域の労働生産性の向上、医療費の削減などに着目して、論文内容について検討を行った。

##### 2. 労働者健康状況調査に関する分析

平成19年に実施された「労働者健康状況調査」の中で実施された歯科に関連する質問項目の回答を性別、年齢別、就業形態別、事業所規模別、産業別、職種別、交替制・深夜業務の有無別、現在の健康状態・将来の健康への不安・喫煙の有無別に分けて検討を行った。

##### 3. Web調査による分析

Web調査会社M社を通して歯科保健に関するインターネット調査を実施した。対象はモニターの20～59歳の就労している成人1240名(男性620名、女性620名)である。職種は総務省日本標準職業分類の(1)専門的・技術的職業従事者、(2)事務従事者、(3)販売従事者、(4)サービス職業従事者、(5)保安系・労務・作業系職業従事者の5分類を使用した。

#### C. 研究結果

##### 1. 文献調査に関する研究

分析に使用した47報の文献のうち、39報は観察研究(横断研究および縦断研究)、8報が介入研究であった。観察研究では口腔保健活動のアウトカム指標としてBOPやDMFTなどの口腔内指標や口腔保健行動、医科疾患の発症予防の可能性、職域の労働生産性向上、医療費の削減などを支持する結果が示されていた。介入研究では、口腔保健事業の介入により口腔保健意識・行動や口腔内の健康レベルが、非介入群よりも良好な結果であったとするもの

が多かったが、医療費や全身への影響に関する明確な結果は示されておらず、無作為ランダム化比較研究とよばれるものは海外の3報だけであった。

## 2. 労働者健康状況調査に関する分析

歯科検診の事業所での定期的な実施の希望する者は12.0%、持病として「歯周病（歯槽膿漏）」があると回答したのは6.6%、職場で歯磨きを実施している者は19.2%であった。男女別、年齢階級別、企業規模別、産業別、職種別、勤務形態別、喫煙別の差が認められた。

## 3. Web 調査による分析

「歯・口の状態で気になることがある」と回答した者の割合は78.4%いたが、主観的な歯・口腔の健康状態に対する評価では「よくない」と回答した者は26.5%であった。「歯・口の状態で、過去1年間に仕事に支障をきたした経験のある」者は8.8%であり、顕著な性差はみられなかった。健康上の理由で過去1年間に欠勤した経験のある者は24.0%おり、そのなかで歯・口腔の健康を理由として挙げた者は1.7%であった。対象者一人当たりの年間の欠勤および遅刻早退時間を合算すると、歯・口腔を含む全身の健康上の理由による総労働損失時間は12.7時間/年/人、歯・口腔の健康を原因とするのは0.53時間/年/人で、総時間数に歯・口腔の健康が原因として占める割合は約5%であった。

## D. 結論

本研究の結果、職域での歯科保健対策に関する現状把握ができ、また、注意すべき課題が以下のように明らかになった。

- 職域における口腔保健事業の実施は、口腔内指標や口腔保健行動、職域の労働生産性向上、医療費の削減などに関連していること
- 労働者の歯・口腔の健康改善は、QOLの保持、労働パフォーマンスおよび労働損失の軽減の観点から重要であり、適切な職域における口腔保健プログラムの導入が必要であること
- 日本ではRCTによる介入研究の報告はこれまでみられないこと
- 介入研究実施の際は口腔内指標や口腔保健行動だけでなく、全身の健康や医療費のデータ、労働損失等との関連をみられるよう、研究デザインに注意すること
- 介入の際は、労働者本人に歯周病の初期症状を認識させる工夫や保健行動への動機づけ支援が重要であること
- 性別、年齢、就業形態、事業所規模、産業、職種、交替制・深夜業務の有無等を考慮した事業所や労働者に適切で効果的な歯科保健対策の実施が必要であること

## E. 今後の展望

本研究で得られた知見をもとに、平成27年以降は職域における歯科保健対策の有効性に関する疫学的実証研究を実施していく計画である。